

地域 I C T 利活用広域連携事業継続採択の提案状況について

平成 23 年 6 月 30 日  
総 務 省  
I C T 補助金等調査・検討  
プロジェクトチーム

- 平成 22 年度「地域 I C T 利活用広域連携事業」として選定した事業 98 件のうち 55 件が、この平成 23 年 3 月末に 1 年目の委託契約期間を終了。この 55 件のうち 47 件が、今年 2 月の事前調査時点において、引き続き平成 23 年度の継続を希望。
- その後、総務省コンプライアンス室において実施した「I C T ふるさと元気事業」等における抽出調査の結果を踏まえて、総務省「I C T 補助金等調査・検討プロジェクトチーム」において「地域 I C T 利活用広域連携事業」の継続審査の「評価基準」等を策定。  
この「評価基準」等を示した上で、正式に継続提案を募ったところ、33 件のみが継続提案書を提出。

※ I C T 補助金等調査・検討プロジェクトチーム

公正・中立な立場から、国費の無駄遣いを防止し、情報通信システム関連の補助金等の制度及び運用の抜本的改善を図るため、郷原信郎総務省顧問をリーダーとして設置された総務大臣直属のプロジェクトチーム。

- 継続希望の比率（33 / 55 = 60%）は、I C T 利活用に係る過去の委託事業と比べても低い比率。

（例）平成 19 年度地域 I C T 利活用モデル構築事業において同年度末に終了した事業（27 件）中、平成 20 年度における継続希望事業数は 25 件（92.6%）

（参考）継続を希望しなくなった 14 件（内訳：自治体 6 件、N P O 6 件、3 セク 2 件）の理由は、以下のようなものであった。

- ・プロジェクトチームが審査に必要として求めた追加資料等を期間内に整えられなかったため。
- ・平成 23 年度は概算払が実施されないため。
- ・広域連携事業の前提となる連携体制の維持が難しくなったため

等

- 今後、「I C T 補助金等調査・検討プロジェクトチーム」のメンバーによる審査チームにおいて、継続提案書を厳格に審査していく予定。

（以上）

(連絡先)

総務省

ICT補助金等調査・検討

プロジェクトチーム事務局

(情報流通行政局 地域通信振興課)

鈴木補佐 藤原係長

武永補佐 石原係長

TEL：03-5253-5756

FAX：03-5253-5759